



Daiwa House®
Group

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループ
CSRレポート2012
ダイジェスト版

大和ハウス工業株式会社



森林育成紙™使用

私たち大和ハウスグループは、「共創共生」の基本姿勢のもと、健全な森林育成のために、当冊子には森林育成紙™を使用しています。



CONTENTS

理念

「共に創る。共に生きる。」	01
社会と共に歩む。	03
地域と共に育む。	05
トップコミットメント 会長メッセージ	07
トップコミットメント 社長メッセージ	09
大和ハウスグループのCSR	11

実践報告ハイライト

1 被災された方々の立場に立った支援活動	13
2 被災地に求められた、再出発の住まいづくり	15
3 環境に配慮したマンションの開発・普及	17
4 コミュニティが抱える課題を解決するまちづくり	19
5 現場主義に即した人材育成の追求	21

マネジメント

CSR活動の改善に向けた新たな目標設定	23
CSR自己評価指標	24

対話

ステークホルダーミーティング	25
大和ハウスグループの「社会貢献活動」	27
第三者意見	31
皆さまからのご意見	32

基本情報

大和ハウスグループの概要	33
編集方針	34

大和ハウスグループはカンボジア王国の学校建設や井戸建設のための寄付支援を2008年度から継続して行っています。

共に創る。共に生きる。

大和ハウスグループは、幅広い事業を通じて
人が心豊かに生きる社会の実現を目指すとともに、
「共創共生」をテーマにCSR活動を推進しています。



共に創る。共に生きる。

「心のケア」による復興支援
〈宮城県仙台市〉

大和ハウスグループが建設した
グループホーム「なつき荘」にて



社会と共に歩む。

詳細版 プロローグ

震災からの復興に向け、
物心両面での被災地支援を続けます。

宮城県のとあるグループホーム。建物はグループホーム型の仮設住宅です。配慮された生活環境と共に、失われていた日常も戻りつつあります。そのなかで、アザラシの赤ちゃん型ロボット「パロ」^{※1}が笑顔の輪をつくりだします。—私たちは、2011年6月から、被災地の介護施設に入居されている方々の心のケアを目的に、「メンタルコミットロボット^{※2}パロ」計50体を2年間無償で貸与する活動を開始しました。日本は今後、復興への長い道りを、被災地と共に歩むこととなります。これからの物心両面で“私たちにできる支援”を続けていきます。

※1 「パロ」は株式会社知能システムの登録商標です。

※2 「メンタルコミットロボット」は独立行政法人産業技術総合研究所の登録商標です。「メンタルコミットロボット パロ」は、ギネスブック(2002年)にも認定されている「世界で最もセラピー効果があるロボット」。効果は世界中で実証され、現在日本でも介護福祉分野での導入が進んでおり、当社グループでは2010年11月より販売を始めました。

共に創る。共に生きる。

美しい景観を守る街づくり
〈千葉県市原市「かずさの杜 ちはら台」〉

地域と 共に育む。

住民の皆さまと共同で提案した美しい街づくりのための計画案が日本で初めて^{※1}、市の景観計画として施行されました。

大和ハウス工業は、大規模戸建分譲住宅地「かずさの杜 ちはら台」^{※2}において、豊かなコミュニティを育む基盤となる美しい景観を備えた街づくりを推進しています。例えば電線を地中化し、道路空間を居住者のためのコモンスペースとして整備するなど、さまざまな工夫を行っています。さらに自然と調和し、統一感のある良好な街並みを維持するため、住民の皆さまや共同事業者と共に、景観法に基づく景観計画案を提案しました。これが、2011年4月1日、市原市の景観計画として施行され、住宅の色彩や屋根勾配、壁面後退距離、生垣や高木の設置などのルールの実効性を高めることができました。大和ハウスグループはこれからも、住まう人々と共に街の未来を考え、美しい街を地域と共に育んでいきます。

詳細版 プロローグ

※1 景観法第11条の「住民等による提案制度」を利用して、事業者と住民が素案（景観計画案）を添えて景観計画策定の提案を行い、その素案内容に基づいた景観計画が策定・施行された事例としては全国初（2011年4月1日現在 事業者調べ）となるもの。
※2 千葉県市原市北東部に位置し、総区画数326区画、総面積約9.1ha（千葉マリンスタジアムの約2.5倍）。うち、当社の分譲区画数163区画。



日本の再生、そして、“社格”に優れた100年企業へ

— 創業者の理念を引き継ぎ、夢ある未来を —

被災地復興のビジョンとして 低炭素型のモデル都市づくり ～ユートピア構想～を提言

2011年3月11日に発生した東日本大震災において被災された皆さまには、改めて衷心よりお見舞い申し上げます。私たちはあの時以来、さまざまな場面で人の心の温かさ、人と人の絆の強さを教えられてきました。

今後全力を挙げて取り組まなければならないのが、日本再生に向けての住宅や街づくりです。震災は、電力の供給、高齢化やコミュニティの希薄化など、現在の日本の街が抱えるさまざまな問題をあらわにしました。新しい住宅や街は、それらの問題を克服するモデルとして日本を先導するもの、被災された方々に夢と希望を持っていただけるものでなければなりません。

私はこの課題について、2011年6月、ユートピア（理想郷）構想を公表。8月にはこれをもとに、住宅生産団体連合会として、災害への備えの強化も含めた「東日本大震災からの地域復興と災害に強い国づくり」に向けての提言を行いました。

この構想は、一部の漁業関連用地を除き、被災した沿岸部を緑化して公園にする。そして、安全な高台に低炭素型のモデル都市を計画して被災者の皆さまに移り住んでいただくという、住まう場に加えて働く場の復興にも配慮する内容です。提言にはできる限り実現性や具体性も盛り込みました。今後も話し合いを重ね、被災地域を主体とした官民一体の取り組みを展開していきたいと考えています。これと並行して、大和ハウス工業独自の取り組みも積極的に推進していきます。

代表取締役会長

榎 武男

例えば、創エネ・省エネ・蓄エネを組み合わせ、CO₂排出量ゼロをさらに進化させた「エネルギー自給住宅^{*}」を2020年までに発売することを目指し、環境配慮型商品の開発と普及を推進します。街づくりにおいても、緑化率の向上や無電柱化による美しい街並みを創出し資産価値を高めるとともに、街区全体でCO₂排出量を差し引きゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・タウン」への取り組みにも注力していきます。

*エネルギー自給住宅：消費するエネルギーを100%自給できる住宅

凡事徹底の精神で世界に貢献する 人財を育成、“社格”を磨く

大和ハウスグループの創業者・石橋信夫は、「先の先を読み、世の中が必要とするものを提供する」ことを当社グループのDNAとして遺しました。私たちはこの精神をもとに、人として、企業として、当然なすべきことにしっかり取り組み、“凡事徹底”を推進しています。

この凡事徹底をたゆまず継続し、30年先・50年先を考えて、皆さまの明日に不可欠な事業をグローバルに展開していきます。そして、創業100周年となる2055年には海外事業の比率を全体の7割にまで伸ばし、世界に貢献できる企業グループとなることを目指します。

そのために欠かせないのが人財育成です。従業員に求めるのは、高い志を持つこと。「志在千里」という言葉を創業者は好んで用いていましたが、“志”こそ大事を成し遂げる

原動力です。当社グループは、大和ハウス塾や支店長公募育成研修制度をはじめとして、これまでにさまざまな人材育成制度を整備してきました。最近では海外赴任志願者を社内で募ったところ400名近い応募があるなど、向上心やチャレンジ精神のある従業員が次々と育ってきています。当社グループは常に、感謝の念を忘れず、世の中に必要とされる事業に取り組むとともに、志ある人財の育成に努めます。その人財を活かして「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」事業に取り組むことで、社会に不可欠とっていただけるよう「会社としての品格」いわば“社格”を磨き、これからも持続可能な社会の発展に貢献していきます。

創業100周年 2055
「先の先」に挑戦し、
社会の役に立ち続ける企業グループへ

グローバル化
「アスフカケツノ」事業を
グローバルに展開し、
世界に貢献。

アスフカケツノ
「事業を通じて社会に貢献
する」—現在及び100周年
に向けた事業キーワード。
ア(安全・安心) / ス(スピード・ストック) /
フ(福祉) / カ(環境) / ケ(健康) /
ツ(通信) / ノ(農業)

2005 ● 人・街・暮らしの価値共創グループ

人・街・暮らしをつなぐ新しい価値を、お客さまと共に創り、活かし、高め、すべての人が心豊かに生きる社会を実現。

1980 ● 総合生活産業

高度経済成長を背景として、多様化する住まいや暮らしのニーズに対応。さまざまな事業を通じて多彩なサービスを提供。

1955 ● 建築の工業化

住宅需要の高まりを受けて、独自工法の「工業化住宅」を開発。安全・安心で高品質な住まいを低コストで供給。

「社会の役に立つこと」かどうか 課題に向かう、挑戦者であり続

—— 持続可能な、存在価値ある企業として ——

コンプライアンスや
ワークライフバランスなど
未来への布石として「守」にも取り組みます

私たちは今、2013年度の売上高2兆円達成を目指した「第三次中期経営計画」の途上にあります。目指すは、売上高の拡大だけでなく、法令を守り品質を高め人財を活かして社会に貢献する、すべてを包括した成長です。

そのため“攻めと守りのバランス経営”をベースに、Group、Global、Greatを柱とする基本方針「3G」を掲げました。グループの総力を挙げ事業を強化・拡大し、日本で創造してきたさまざまな価値をグローバルに提供していく「攻めの経営」を推進すると同時に、グレートカンパニーを実現すべく社内マネジメントの強化やコンプライアンスの徹底といった「守りの経営」にも力を注ぎます。

2011年度は、残業代未払い問題が発生したことを受け、未申告残業の定期チェックなど勤怠管理の強化を図るとともに、組織文化の改善に向けて従業員研修を実施するなど全力を挙げて再発防止・意識改善に取り組んできました。未払いを防ぐだけでなく、業務の効率化を図り残業そのものを減らすとともに、従業員のワークライフバランスに配慮していくことは、「守りの経営」における目下の重要課題です。今後、二度とこのような問題が起こらない職場環境の確立に努めてまいります。

これからも被災地の声に耳を傾け
グループを挙げて
復興支援に取り組みます

東日本大震災で私たち企業は、よりどころとする考え方を、まさに真正面から問われました。私は、ビジネスとしてではなく「人としてどうすべきなのか」という判断基準を持つことが重要であると日頃から意識しています。今回の震災においては、被災地に身をおき、直接お客さまの声を聞く必要があると考えました。そこで、1軒1軒お客さまを訪問して困っていることとお伺いし、スピードを持って対応できるよう、現地の事業所にすべての権限を委ねました。

それらの事業所の活動を、大和ハウスグループ全体が支え、大きな「絆」となりました。その絆が強いメッセージとなり多くのサプライヤー様や全国の協力会社様にもご支援いただけたのだと思います。

震災から1年余りが経過しますが、法規制などさまざまな課題があり、復興が進んでいないのが現状です。

そのようななか私たちは、まずは一人でも多くの方に生活再建の土台を固めていただけるように、震災復興支援戸建住宅「xevoK(ジーヴォ・ケイ)～絆～」シリーズを発売し、普及に努めてきました。加えて、今後は「働く場」の再建を進めていただけるよう、早期に工場や店舗建設の支援などに取り組んでいきたいと考えています。

を問い、 けます。

挑戦すべきは、
ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ
社会に役立つ《明日不可欠の》事業による
新たな価値の創出です

震災などで人々の価値観が変化するなか、「ア・ス・フ・カ・ケ・ツ・ノ」をキーワードとする新たな価値の創出は、ますます重要になっています。

例えば「ア」の安全・安心においては、女性の単身者世帯の増加に対応した「防犯配慮型の賃貸住宅」を発売。ご購入者とオーナーさまのニーズに応えています。「フ」の福祉では、わが国の深刻な高齢化を受け、高齢者への対応や適切な判断ができ、外部の病院とも連携できるシニア向けマンションの開発に取り組んでいます。「カ」の環境では、エネルギー・環境問題への対応として「環境負荷ゼロ^{※1}」を目指しています。住宅では、昨年度、業界初のHEMS^{※2}制御による家庭用リチウムイオン蓄電池を搭載した「スマ・エコオリジナル」を発売。今後は、蓄電池の大容量化や街区単位での風・光など自然の活用を進めます。さらに、住宅以外の事業でも環境配慮型商品の開発・普及を推進します。また、自社のオフィスや工場に先進的な環境技術を導入し、検証するプロジェクトも発足。CO₂排出量削減とともに、お客さまへのより良い提案につなげていきます。

いずれの分野でも、従業員一人ひとりが改めて「挑」をキーワードとして胸に刻み、社会に役立つ新たな価値の創出に挑戦し続けます。

※1 環境負荷ゼロ：CO₂排出量ゼロ、光熱費ゼロ
※2 HEMS：ホーム・エネルギー・マネジメント・システム

代表取締役社長

大野直行



大和ハウスグループのCSR

大和ハウスグループの理念体系は、企業理念(社是)、経営ビジョン、社員憲章の3つで構成されています。その理念体系をもとにCSR指針を策定しています。

企業理念(社是)

- 一. 事業を通じて人を育てること
- 一. 企業の前進は先づ従業員の生活環境の確立に直結すること
- 一. 近代化設備と良心的にして誠意にもとづく労働の生んだ商品は社会全般に貢献すること
- 一. 我々の企業は我々役員全員の一糸乱れざる団結とたゆまざる努力によってのみ発展すること
- 一. 我々は相互に信頼し協力すると共に常に深き反省と責任を重んじ積極的相互批判を通じて生々発展への大道を邁往すること

経営ビジョン

心を、つなごう

私たちは「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、お客様と共に新たな価値を創り、活かし、高め、人が心豊かに生きる社会の実現を目指します。そして、お客様一人ひとりとの絆を大切に、生涯にわたり喜びを分かち合えるパートナーとなって、永遠の信頼を育みます。

企業理念(社是)

グループの根幹を成す考え方であり、将来にわたって私たちが共有していくものです。

経営ビジョン

時代に必要とされる存在となるために打ち出したグループの方針であり、各々の事業において実践すべきものです。

社員憲章

私たちの行動の指針であり、日々の活動において常に意識しているものです。

社員憲章

私たちは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」の社員として

- 一. 品質、技術、情報力の向上に努め、環境に配慮した安全で確かな商品、安らぎとくつろぎの空間を提供します。**【企業の視点】**
- 一. 誠意をもってお客様と向き合い、感動と喜びを分かち合います。**【お客様の視点】**
- 一. 社会規範に基づく公正正大な行動により、社会的評価を高め、企業価値の向上に努めます。**【株主の視点】**
- 一. 感謝の気持ちを忘れず、公正であることに努め、取引先と共に成長・発展を図ります。**【取引先の視点】**
- 一. 仕事を通じて自らの成長と幸せを追求します。**【社員の視点】**
- 一. 「共創共生」を基本姿勢に、心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指します。**【社会の視点】**

■大和ハウスグループCSR指針

社会性・環境性・経済性の3つの側面から、バランスのとれた事業活動を意識するとともに、ステークホルダー(利害関係者)と誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける。

1. 独自技術・ノウハウにより事業を通じて社会に貢献する。
2. ステークホルダー(利害関係者)との関わりや対話を通じて当社に対する要請を理解し、企業市民としてそれに応えるよう努める。
3. 企業倫理・人権・コンプライアンスの確立に努める。

共に創る。共に生きる。

私たち大和ハウスグループは、事業を通じて社会と共にあること、そして商品やサービスを通じ、暮らす人と共にあること。この「共創共生」の姿勢を持ち続け、誠実に社会と向き合うことが大切であると考えています。

「大和ハウスグループCSRレポート2012」は、2011年度の当社グループのCSR活動のなかから、特に「共創共生」の観点でトピックとなる活動をピックアップし、報告しています。

大和ハウスグループが重視する
姿勢
Attitude

■大和ハウスグループCSR自己評価指標の6つの視点

CSR自己評価指標は、重視する6つの視点に立ち、大和ハウスグループのCSR活動の成果を測定し、改善し続けるために2006年度より導入しています。



大和ハウスグループの従業員一人ひとりが日々向き合う
対象
Stakeholders

これまで運用してきたCSR自己評価指標にISO26000*による指標を導入し、新たにCSR活動のための目標・計画を策定しました。

*P23 (ISO26000とは)参照

ISO26000における社会的責任の7つの中核主題



持続可能な発展に向けて大和ハウスグループが取り組むべき社会の
課題
Theme

震災後、最も早い着工となった陸前高田市第一中学校グラウンドの応急仮設住宅団地。災害時に備えてストックしていた部材を用い、他社に先駆けて2011年3月19日に第一期6棟36戸の建設に着手。2011年4月1日に初の引き渡しを行った。

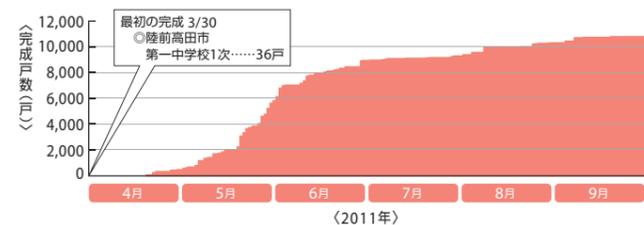
人々からたくさんのもを奪い去った東日本大震災から、立て直しに向けての1年余りが経過しました。この間、当社グループは、真の復興への基礎となる人々の「暮らし」の復活に欠かすことのできない応急仮設住宅の建設に取り組んできました。まずは建てる。さらに追加工事を始め「私たちにできること」に全力で想いをめぐらせ、急ごしらえの仮設住宅での暮らしを応援する。避難生活が長期化するなかで、まさに総力を挙げての取り組みが求められていました。

技術と使命感が支えた かつてない規模の緊急支援。

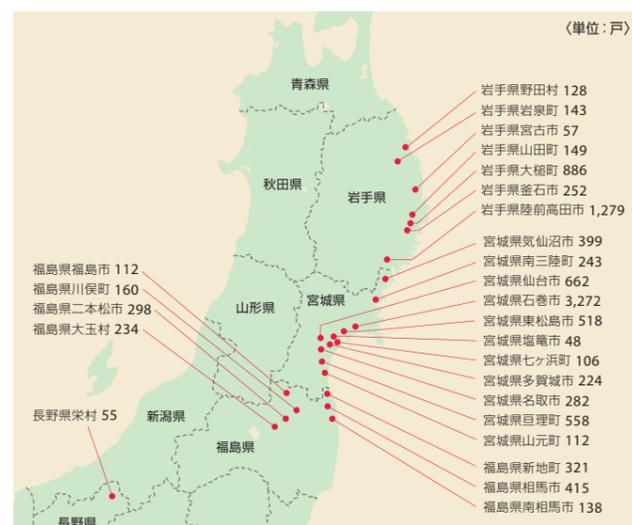
はやく、広域に、DASH!
全国から結集したヒト、モノ、そして心

地震発生以降、広大な地域で膨大な数の応急仮設住宅が、すぐにも必要でした。政府は当面「2カ月で3万戸」という目標を立て、当社グループでは1万戸近くの仮設住宅を建設するという決意でDASHプロジェクトを立ち上げました。DはDaiwa House Group、AはAction、SはSpeedy・Safety、HはHeartful。「グループを挙げた取り組みで、素早く安心・安全をお届けするために、心を込めて」と銘打ったこのプロジェクトに、全国からヒト、モノ、心が結集。一致団結して数々の課題を乗り越え、使命を遂行しました。現地では、着工から完成まで3週間というフルスピードで工事を進め、最終的に当社グループでは11,051戸の応急仮設住宅を建設しました。

【応急仮設住宅建設完成戸数推移】



【大和ハウスグループの応急仮設住宅建設状況】



冬に備えるために、プロジェクトを再招集

プロジェクトは建設だけでは終わらず、2011年10月8日から、壁やサッシを二重にしたり風除室を設ける工事が始まりました。被災地全域で他の復興工事も増えていくなか、労を重ねてヒト、モノを集めるなどして、年内に完了というスケジュールに対応しました。



壁とサッシの二重化工事



玄関前に設置した風除室

始まった“仮の暮らし”を、少しでも快適に

同時に、住宅メーカーとして、仮の住まいながらもより快適に暮らしていただけるよう、「私たちにできること」を考え続け、さまざまなことを実行してきました。今後も、こうした取り組みを続けるとともに、今回の経験を、「応急仮設住宅の進化」に活かしていきます。

【大和ハウスグループの主な被災地支援活動】

義援金(マッチングギフト*)	1億6千万円を大阪商工会議所・日本赤十字社を通じて寄付
桃・柿育英資金寄付金 (2011年度~2015年度の5年間を予定)	住宅1棟の販売につき1,000円を寄付(大和ハウス工業) 新車リース契約1台につき500円を寄付(大和リース) (2011年度は、大和ハウス工業から9,999,000円、大和リースから897,500円寄付)
救援物資の提供	毛布1,400枚、水7,000本、乾電池(単三)4,300本など
緑のカーテンプロジェクト	NPOへの協賛企画、仮設住宅に緑のカーテン設置支援
日曜大工プロジェクト	棚やベンチをつくるための資材・工具を提供
LED街路灯寄贈	被災地エリアに29,871台を寄贈
メンタルコミットロボット「パロ」貸与	被災地地域の高齢者向け施設に50体を無償で貸与

*マッチングギフト：従業員の寄付金額総額に当社がその同額を加えて寄付する方式



NPO法人緑のカーテン応援団と協働し、仮設住宅にアサガオやゴーヤ、ヘチマなどに由来する「緑のカーテン」を設置。夏の暑さをしのぐための「夏支度」をお手伝いしました。



宮城県多賀城市では6カ所の仮設住宅団地に日曜大工の材料と工具を提供。入居者たちが協力して棚やベンチなどを作り、コミュニティ形成の一助となりました。

「お客さま」との共創共生

被災地に求められた、再出発の住まいづくり

— 東日本大震災で壊滅的な被害を受けた宮城県仙台市若林区荒浜からの再建 —

千年に一度と言われる大津波が東日本の海岸線を襲い、大部分の家屋だけでなく、多くの人々の命を奪っていきました。後に遺された人々は、決して埋められない喪失と向き合いながらも、生活再建に歩み出さなければなりません。こんなとき、私たち大和ハウスグループには何ができるのか。現場での体験は、一つの答えをもたらしてくれました。



高台の宅地に再建された中島様邸

強い絆で結ばれたお客さまとの
出会いと別れ、再建の約束

1999年、仙台支社営業課の江口史一は、中島英一様・百合子様からご契約をいただき、以来江口は中島様と懇意にさせていただきました。しかしその日、大津波は中島邸にも被害をもたらし、3月末、妻の百合子様からお電話が。告げられたのは英一様のご遺体が発見されたという事実でした。その後、江口は百合子様のもとへ駆けつけ、ご仏前で手を合わせました。江口は「家族を頼むよ」という英一様の声を聞いたように思い、百合様は「次もダイワハウスだな」という英一様の生前の言葉を胸に甦らせておられたといいます。そして江口は、第二の中島邸建設のお手伝いをさせていただくことになったのです。

改めて自覚した
家づくりだけでない、
私たちの責任

英一様は、ご家族団らんの場で盛んに江口のことを話題にするなど、江口を家族同然に思っておられました。「私たちは、お客さまに対し、単に家という形のあるものを買っていただくだけではない、大きな責任を担っている」。江口の体験は、当社グループにとっても、あらためて住まいづくりの責任の大きさを自覚させてくれました。



ご家族が瓦礫のなかからかつての住まいの壁の破片を持ち帰り、大切にしておられるのを知った大工が、新居の壁面に無償でガラス張りのフレームを造り付け、飾っておけるようにしました。

一日も早い復興に
必要とされる住まいの条件

中島家の明るい再出発に向け、1日も早く堅牢な新居が必要でした。「早く、低価格で、安全安心な、住まいを」。私たちは、こうした被災者の皆さまの思いに応えるため、「xevo」の高い基本性能をそのままに、徹底した合理化で短工期・低価格を実現した「xevoK（ジューヴォ・ケイ）〜絆〜」シリーズを開発。中島様ご家族が選ばれたのも、この商品です。



新たに開発した「xevoK〜絆〜シリーズ」

お客さまに
寄り添い、
共に歩む
生活の再建。

新居はリビングに仏壇がある。「パパと一緒にいたい」というご家族全員の思いから「無理を聞いていただきました」と、百合子様。隣にるのが4人兄妹の末っ子、二千華（にちか）ちゃん。

お客さまの思い

震災後初めての冬も暖かく過ごせ明るく頑張っています。

家の再建は、家族が明るい生活を取り戻す第一歩だと思っていましたが、まさか9月に入居できるなんて…。厳しい冬も家族で暖かく過ごせたと、「ここはこうすればよかった」と感じることもありませんでした。「江口さんに頼んでよかったら」と笑う夫の声が聞こえる気がします。

中島 百合子様

施工担当者の思い

一人ひとりが思いをこめて生活再建のお手伝いを。

施工現場でできることは限られていますが、大工一人ひとりが、被災された方々の気持ちを考えながら作業を行っています。心のケアにまではなかなか力が及ばないのが現状ですが、少なくとも生活再建の土台としてよりよい住まいをご提供できるよう、力を尽くしていきます。

㈱カネサ佐藤工務店 代表取締役
佐藤 惣一郎様 (写真後右)

営業担当者の思い

通常の営業職では経験できないお客さまとの深い絆を誇りに。

兄のような存在だった中島様を喪って涙が止まらず、住まいを介して結ばれる絆の深さに改めて気づかされました。今後も、どのお客さまに対しても、肝心な時に家族のように寄り添えるよう、日頃から誠意を尽くしたい。それが私の使命だと感じています。

仙台支社 住宅事業部 営業課 主任
江口 史一 (写真後左)



環境に配慮したマンションの開発・普及

— 千葉県美浜区『プレミスト稲毛海岸』

大和ハウスグループは、住宅や建築物のライフサイクルにおける環境負荷ゼロに挑む「環境中長期ビジョン2020」を策定。その目標達成に向けて、環境行動計画「エンドレス グリーン プログラム」を進めるなかで、エネルギーを賢く使う暮らしの提案に取り組んでいます。そこで一つの鍵を握るのが、環境に配慮したマンションの開発と普及です。



2012年2月に竣工した環境配慮型マンション『プレミスト稲毛海岸』

マンションでも実現した「創エネ」「省エネ」システム

目標とするのは、戸建住宅に加えマンションにおいても、全物件を環境配慮仕様とすること。その最大の課題は、適正コストの実現でした。これを、新しい工夫を加えた「創エネ」「省エネ」システムの導入という、業界に先駆けた先導的な取り組みによって解決したのが、2012年2月に竣工した首都圏の環境配慮型マンション『プレミスト稲毛海岸』です。

開発担当者の思い

何よりも伝えたかったのは、「環境」の大和ハウス工業の本気度です。用地を見て環境配慮を謳うことにより、お客さまに一層共感していただけるマンションになると確信しました。営業部門も同じ考えとわかり、「環境配慮に対する本気度を伝えるフラッグシップ的な事例にする」との思いを込めて、今可能なことを徹底的に盛り込みました。その結果、1990年比で1戸あたりのCO₂排出量を約33%削減するとともに初期費用や維持管理費を抑えることができ、エコロジーのみならずエコノミー面でも胸を張れる内容になりました。今後は、さらに地中熱等の利用にも挑戦し、環境に配慮した住まいを普及するための可能性をより広げていきたいと考えています。



東京支社
マンション事業部
関東マンション技術部
建築技術課 課長
野村 知

お客さまの快適と エコを両立する 住まいの提案。

「プレミスト稲毛海岸」屋上に設置された太陽光発電パネルの前で

共同事業者様の思い

新エネルギーサービスの実現とご満足いただけるサービスのご提供。

大和ハウス工業様と共同で、できるだけお客さまに負担をかけず環境にも良いエネルギーサービスを検討した結果、私たちとしても初となる電気・ガス・水を一括供給する新サービスのトライアルを実現することができました。今後、ご入居者にご意見をいただきながら、ご満足いただけるサービスの提供に努めていきます。

東京ガス株式会社 東部設備センター 主任
鈴木 聡様

営業担当者の思い

ご入居される皆さまにも使用エネルギーが見えるように。ご入居者に気軽にエネルギー状況を確認していただけるよう、エントランスに「エネルギーの見える化」パネルを設置しました。特に、お子さんと一緒に見ていただきたいとの思いから、タッチパネルで簡単に太陽光発電システムの発電量や電気の使用状況などを見ることができるようになりました。

東京支社 マンション事業部
第二営業所 主任
島田 隆弘



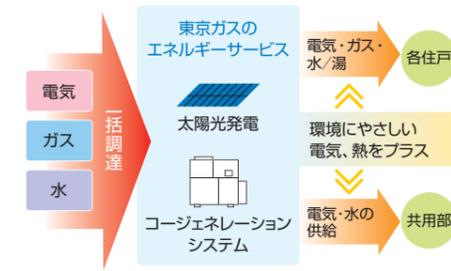
エネルギーの見える化モニター画面

日本初*の新エネルギーサービス

(電気・ガス・水の一括供給)

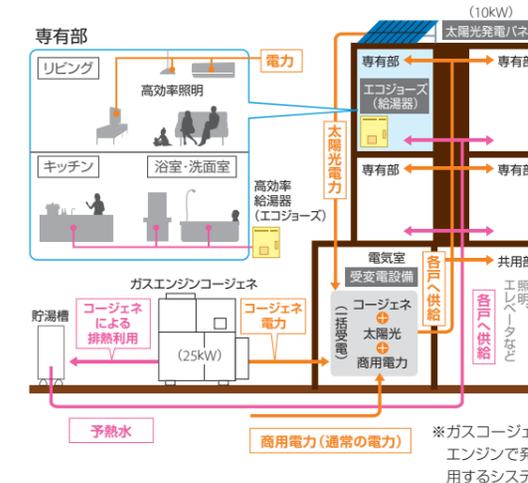
電気・ガス・水の調達と供給を一社で一括管理する「新エネルギーサービス」を日本で初めて実現。調達コストを抑えるだけでなく、ガスと電気の単価や需給状況に応じてエネルギー源を上手く組み合わせたり、非常時のリスク分散にもつながり、長期にわたる「安心」を提供します。

*東京ガス(調べ)(2010年12月現在の既存・新築マンションにおいて)



光熱費を約5%削減

太陽光発電+ガスコージェネレーション*による創エネ・省エネシステム



マンションの敷地内には、太陽光発電システムとガスコージェネレーションを設置。天候や時間帯に左右される太陽光発電をガスエンジンによる発電が補い、共用部と各住戸の一部電力を自給します。また、ガスエンジンの排熱を浴室やキッチンで使うお湯の予熱に利用。各住戸での給湯エネルギーを削減できます。

*ガスコージェネレーション：天然ガスを燃料にしてエンジンで発電し、同時に発生する熱をムダなく活用するシステム

非常時に備えた防災対応施設や設備

一階ラウンジ脇の外部に、カスケードガーデン(滝のある池)を設けて水を循環させ、非常時にはその水を浄化して使える仕組みにしています。また、炊き出し用かまどとなる「かまどベンチ」や簡易組立式で水洗不要の「マンホールトイレ」を用意するなど、防災にも配慮しています。これらの防災対応設備は、他のマンションにも設置していく予定です。



非常時の飲料水となるカスケードガーデン



非常用飲料水生成装置

東京ガス株式会社
東部設備センター 主任
鈴木 聡様

東京支社 マンション事業部
第二営業所 主任
島田 隆弘

「社会」との共創共生

コミュニティが抱える課題を解決するまちづくり

— 沖縄県那覇市 牧志・安里地区第一種市街地再開発事業「さいおんスクエア」

「人・街・暮らしの価値共創グループ」として大和ハウスグループが推進する事業展開の幅広さは、総合的なまちづくりを可能とします。この強みを最大限に活かして、コミュニティが抱える課題の解決に挑むことは、大切な使命の一つです。さまざまな課題の解決を重ねた実績を活かして、質量ともに、大きく対応の幅を広げています。その総合力が、30数年来の地域の悲願達成につながりました。



2011年7月にまちびらきをした「さいおんスクエア」

住まう人と共に創る、未来に続くまち。

地区問題の解決に向けた5つのまちづくりコンセプト

那覇市の牧志・安里地区は、さまざまな事情で何度も再開発計画の中止を経験してきたまち。住宅密集地は単独での建て替えが困難であり、国際通りの東端にあたる商業地も衰退。地区を貫流する安里川は大雨で氾濫を繰り返すなど複数の課題に悩み続けていました。これら積年の課題を解決へと導いたのが、5つの明確なコンセプトでした。



①災害に強いまちづくり
民間による市街地都市再開発事業では全国初の河川付け替えを行い、水害問題を根本的に解消



②重要な都市基盤の整備
「国際通り」に面し、バス乗り場も備えた駅前広場。まちの快適性、利便性が上昇



③アメニティ空間の創出
親水公園として甦った安里川。駅前広場と一体となりイベント空間としても機能



④都市型の複合生活拠点
駅にも住居エリアにも近く、利用度の高い図書館。同じ階にプラネタリウムも移設



⑤中心市街地の再活性化
グループの総合力を活かし、まちに欠かせない宿泊施設ダイワロイネットホテルも誕生

生物多様性に配慮した地域固有の生態系の再生

河川まで付け替えるまちづくりにおいて、生物多様性への配慮は不可欠なテーマでした。学識経験者の意見を聞き、既存樹を大切に保存して新しいまちに移植しました。また、新河川には生態系の形成を促す入り江を整備し、護岸には生物が棲みつきやすい琉球石灰岩を使用。今ではカニの姿も見られます。



当地区を見守り続けてきた沖縄ならではの樹木・ガジュマルは駅前広場に移植された



護岸は目地の深い石積みとすることで、隙間にカニなどの生物が入り込める環境となった

■新たな地域のシンボル、巨大シーサーに込められた思い

かつて安里川の川縁には土や薪を積んだ舟が着き、壺屋焼300年の歴史の一端を担っていました。その記憶を新しいまちに織り込もうと計画されたのが、世界最大級の焼物シーサーです。



下水を高度処理した再生水循環の仕掛けも施された巨大な壺屋焼シーサー「うふシーサー」(うふとは沖縄の方言で大きいの意)

歴史・文化に根ざした 亜熱帯庭園都市を目指して

「国際通り」は、戦後めざましい発展と賑わいを見せ、「奇跡の1マイル」と称されました。地権者の皆さまと自治体が当社グループと共に目指したのは、安心して暮らせる住まいがあり、水と緑の庭で彩られた亜熱帯庭園都市の実現です。琉球王国時代の政治家・蔡温にちなんで「さいおんスクエア」と名づけ、地域の歴史と文化を今に甦らせました。



地権者様の思い

「奇跡の1マイル」に、再び奇跡が起ころうとしています。

迷走し続けた再開発が、大和ハウスさんと組んだ途端、一気に進行。川を新川に流し替えるセレモニーでは、胸に希望がわき上がり、感動しました。まちは人が住んでこそ本物です。居住者が増え、愛着ある「国際通り」に、賑わいが甦りつつあるのが最大の喜びです。

牧志・安里地区 市街地再開発組合 理事長
外間 完造 様 (写真右から2番目)

自治体担当者様の思い

東アジアの玄関口として胸を張って人々をお迎えできるまちができました。

地元の思いを受け、色、照明、植栽など事細かく先生方に議論していただき決めていきました。大和ハウスさんにも、外部の視点からまちの魅力づくりを大きく助けてもらいました。今後も共に、東アジアの玄関口としてのまちの発展を図っていければと願っています。

那覇市 都市計画部 市街地整備課 課長(当時)
比嘉 聡 様 (写真右から3番目)

統括担当者様の思い

まちづくりの常識を変えたという手応えを感じています。

地権者の方への新しい生活の提案からマンション・ホテル・商業施設の建設、河川改修工事まで、一括プロデュースできる当社グループの総合力を存分に活かすことができました。地元の熱意にお応えでき、まちづくりの新たなスキームも示せた喜びを実感しています。

東京都開発部 部長(当プロジェクト事務局長)
宗雪 正和 様 (写真右から1番目)

現地担当者様の思い

完成はゴールでなくスタート。末永くサポートしていきます。

約100軒の地権者の皆さまへの個別対応を皮切りに多様な業務に当たってきました。私にとっては初めての再開発事業。苦勞はしても、皆で大きなことを成し遂げられる素晴らしい仕事でした。竣工は実は出発点。今後もまちの活性化をしっかりサポートしていきます。

東京都開発部 開発部
沖縄再開発事務所 所長(当プロジェクト事務局長代理)
田中 雅和 様 (写真右から4番目)

「従業員」との共創共生

現場主義に即した人財育成の追求

—「事業を通じて人を育てること」を理念とする研修体系の充実

大和ハウス工業の創業者・石橋信夫は「現場主義」に立って市場を見つめ、人々が欲しているものを見極めて、独自の事業を創出しました。大和ハウスグループはこの「現場主義」を受け継ぎ、「事業を通じて人を育てること」を企業理念に掲げて、最大の財産である「人財」の育成に努めています。「実践」重視の視点から、人財育成体系も常に磨き上げながら、誕生した新たな研修メニューは、社員の実践力向上に成果を上げています。



中堅社員（エルダー）がチーム全員に働きかけ、新入社員の指導を行う「OJTエルダー制度」

実践（OJT）での教育をサポートする
さまざまな研修を実施

当社グループは「実践（OJT）で人を鍛えること」を人財育成の根本に据え、各種研修を行っています。なかでも、2004年から実施している「現場実習」は、現場主義を反映した代表的な研修であり、職種にかかわらず全新入社員が施工現場でものづくりと建築の専門知識を体得します。ほかにも、OJTを通じてチーム全体で新入社員を育成する「OJTエルダー制度」や、次世代のリーダーを育てる「大和ハウス塾」、自らの希望で参加できる「支店長公募育成研修制度」など、独自の制度を整備して、「事業を通じて人を育てる」体制を実現しています。

2011年にスタートした
凡事徹底・マナー研修

「挨拶、お辞儀から始まり当たり前のことが当たり前になること」を全従業員に徹底させていくことが会社の原動力であると当社では考えています。その一環として、事業所単位で、管理職を含む全従業員を対象とした「凡事徹底・マナー研修」を2011年よりスタートさせています。「社員の躰は社内で行う」という考え方のもと、本研修は人財育成センターのスタッフが講師を担当しています。お辞儀の角度を計る特製ものさしを用いて、社員同士で最敬礼の練習



担当者の思い

実践に役立つ研修を常に追い求め続けることを大切にしています。人は日々の仕事で鍛錬されてこそ成長するものであり、その成長支援のために当社ではさまざまな研修を実施しています。「より実践に活かせる研修にできないか」という改善意識を常に持ちながら、施設に集まる研修のみならず、マナー研修をはじめとした即実践に活かせる研修をさらに広げていきたいと考えています。



人財育成センター
上席主任
中川 英彦

【大和ハウス工業 人財育成体系】

対象	階層別教育体系		経営者 後継者育成	部門別/ 職種別教育体系	事業所別教育	自己啓発支援
	初級社員育成	管理職・ リーダー育成				
役員			経営リーダー 交流講座			
管理職		新任支店長 研修 新任責任者 研修	大和ハウス塾 支店長公募 育成研修			
中堅・ 一般職		OJTエルダー 研修 チームリーダー 研修		部門別/ 職種別 の専門研修	凡事徹底・ マナー研修 ほか	語学学習・ 資格支援 ほか
初級社員	フォロー研修 現場実習 基礎研修					

ビジネスの現場で 自らが成長するための 基本の習得。



凡事徹底・マナー研修において、全員のお辞儀の角度が揃うよう最敬礼の練習

研修講師の思い

体験型トレーニングを中心に即効力と継続性を大切にしています。社内のできごとや私が実際に体験したことなど、身近な実例を挙げて、マナーの重要性を伝えています。全従業員が受講することで、事業所全体でマナー向上に取り組むことができ、研修の翌日から皆の“立ち居振る舞い”が変わり、雰囲気も良くなると聞いています。また、目に見える変化は従業員同士の意識づけや継続にもつながっているようで、大きなやりがいを感じます。今後は、事業部門や職種別で内容を深掘りしたプログラムを構築したいと思っています。



人財育成センター 主任
河北 美幸

CSR活動の改善に向けた新たな目標設定

大和ハウスグループでは事業のグローバル化とともに、国際的な基準にはかり当社のCSRへの取り組み状況を確認・改善し、より質の高いマネジメント体制を構築していくために、ISO26000を参考にしたCSRマネジメントを開始。
新たなCSR方針の策定に向けて、3ヵ年計画をスタートさせました。

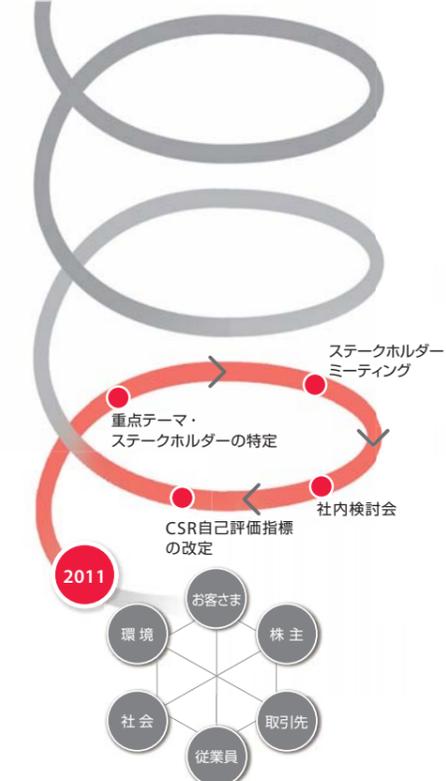
目標設定のプロセス

- 重点課題の特定
- 特定した課題の優先度を議論
- 優先して取り組む課題に基づいた指標の改定

3ヵ年計画による改革の推進

〈第3次中期経営計画期間中〉
大和ハウス工業のみ対象。
グループ会社への展開も随時図っていきます。

2014
第4次中期経営計画におけるCSR方針策定



2006～2011
2006年度に大和ハウス工業独自の「CSR自己評価指標」を策定し2011年度までの6ヵ年間運用。
2011年度よりISO26000を参考にした新たな指標に移行した。
※旧CSR自己評価指標の2011年度実績は詳細版を参照 (<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>)

[ISO26000/7つの中核主題]



〈ISO26000とは〉

ISO (国際標準化機構) が2010年11月に発行した国際規格。企業のみならず、あらゆる組織が効果的に社会的責任を組織全体に統合するための手引規格であり、認証を必要としない。組織のなかで社会的責任を実践していくための具体的内容は、社会的責任の中核主題 (テーマ) に関する手引として「7つの中核主題 (テーマ)」にまとめられています。

2011年度の取り組み

2011年5月

重点課題の特定

- **ステークホルダーの特定**
当社が与える影響の程度と、ステークホルダーが当社の行動に対して持つ懸念の程度を考慮して、当社にとって重要なステークホルダー群を特定しました。
- **テーマの重要性特定**
ISO26000に記載されているテーマについて、当社にとって重要性の高いテーマを特定。その際、「組織統治」は経営の基盤として必ず取り組まなければならないものと判断し、その他6つのテーマに関する35の課題の中から、12個を重点課題として抽出しました。

2011年11月

取り組む課題の優先度を議論 (社外)

- **ステークホルダーミーティング (P25～26参照)**
抽出した12の重点課題について、取り組むべき優先度を判断するため、従来のステークホルダーミーティングの枠組みを活用し、先に特定したステークホルダー群の方々に意見をいただきました。

2011年12月
2012年1月

取り組む課題の優先度を議論 (社内)

- **社内検討会 (P26参照)**
ステークホルダーミーティングでいただいた意見をもとに、関係役員により取り組む課題の優先度を議論。社内検討会の結果をもとにマテリアリティマップを作成し、ステークホルダーと当社の両者にとって重要性の高い6課題を最重点課題と位置づけました。(最重点課題→P26参照)

2012年3月

優先して取り組む課題の目標・実績を指標にて管理

- **CSR自己評価指標の改定 (P24参照)**
従来はマルチステークホルダーの観点で構成されていたCSR自己評価指標を、優先して取り組むべき課題についての目標・実績管理のために改定。これまでのプロセスで得られた、当社が優先して取り組むべき6テーマ12個の重点課題に、経営の基盤となる「組織統治、経済的側面」として「財務指標」の2テーマを加えた8テーマ18課題で再構成、及び指標の改定を実施しました。

テーマ	重点課題
● 人権	① 人権に関わる苦情の解決 ② 差別的撤廃と平等な機会の提供
● 労働慣行	③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり ④ 人財の育成 (社員教育)
● 環境	⑤ 環境汚染の予防 (水・空気・土など) ⑥ CO ₂ 排出削減、および地球温暖化への対応
● 公正な事業慣行	⑦ 公正な競争 ⑧ 取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
● 消費者課題	⑨ 製品利用時における安全の保護 ⑩ 製品販売後のサービス、苦情対応
● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携 ⑫ 地元地域発展のための投資
● 組織統治	⑬ 透明性 ⑭ 倫理的行動 ⑮ ステークホルダーエンゲージメント
● 財務指標	⑯ 財務指標 ⑰ 法の支配の尊重 ⑱ 社会的責任の理解

ステークホルダーミーティングにおける検討事項

※赤字は最重点課題

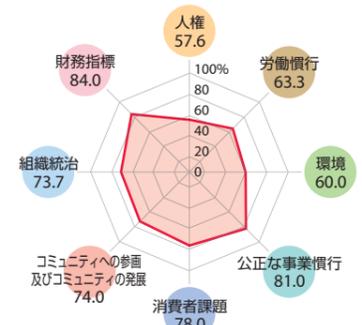
CSR自己評価指標 (CSRインディケーター)

大和ハウスグループでは、CSR活動の成果を測定し、「見える化」を図るため、2006年度より「CSR自己評価指標」を導入し、CSR活動の改善につなげています。2011年度は、社会的責任に関する手引として発行された国際規格ISO26000を参考にテーマを特定して従来の指標を見直し、新たに指標を設定しました。2012年度より新指標によるCSRマネジメントを実施します。

成果・目標の「見える化」を図りながら、国際的に求められる社会的課題を意識したCSR活動を実践していきます。

2011年度・CSR自己評価指標のテーマ別得点比率

テーマ	満点	得点	得点率
● 人権	125	72	57.6%
● 労働慣行	150	95	63.3%
● 環境	125	75	60.0%
● 公正な事業慣行	100	81	81.0%
● 消費者課題	100	78	78.0%
● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	150	111	74.0%
● 組織統治	175	129	73.7%
● 財務指標	75	63	84.0%
合計	1000	704	70.4%



2011年度実績と2012年度目標

新指標全40指標のうち、最重点課題 (6課題→P26参照) の指標 (18指標) のみを掲載しています。CSR自己評価指標の詳細 (その他指標、評価方法など) は詳細版をご覧ください。

※各指標とも配点を25点満点としています。

● 人権

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
差別の撤廃と平等な機会の提供	人権啓発活動 (研修実施率)	①87.4% ②74.9%	20点	①100% ②100%	25点
	障がい者雇用率	1.82%	5点	2.00%	25点
	女性管理職比率 (目標達成率)	1.0% (66.7%)	17点	1.5% (100%)*	25点

*目標は、2014年4月1日現在において達成するという中間目標であり、単年度の目標ではなく3ヵ年での目標達成を目指すものである。

● 労働慣行

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり	労災件数 (施工現場) (前年度増減率)	+1.6%	0点	△30%	25点
	有給休暇取得率	34.7%	15点	38.0%	20点
	従業員満足度調査	81.6%	25点	80%	25点
人財の育成【社員教育】	若年層の資格取得率	①9% ②32%	15点	①15% ②35%	25点
	全社教育研修、従業員一人当たりの受講回数	0.84	15点	0.84	15点
	経営幹部候補者の外部評価	15名	25点	15名	25点

● 環境

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
CO ₂ 排出削減、および地球温暖化への対応	CO ₂ 削減貢献量	175.1 (万t-CO ₂)	25点	181.9 (万t-CO ₂)	25点
	CO ₂ 排出量の2010年度比削減率	2.6%	25点	3.0%	25点
	生物多様性自主基準 (開発街づくり) 適合率	開発街: 92.4% 街づくり: 61.9%	25点	開発街: 90% 街づくり: 70%	25点

● コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

重点課題	指標	2011年度		2012年度	
		実績	得点	目標	得点
地元地域発展のための積極的な関わりや連携	社会貢献活動 (本社、事業所)	①本社 81件 ②事業所 94.7%	25点	①本社 50件 ②事業所 100%	25点
	NPO・NGO協働機会 (本社、事業所)	①本社 18件 ②事業所 6.4%	18点	①本社 20件 ②事業所 15%	25点
	地域組織との協力活動 (本社、事業所)	①本社 26件 ②事業所 35.1%	18点	①本社 30件 ②事業所 50%	25点
地元地域発展のための投資	社会貢献活動費用 (対経常利益比)	2.32%	25点	1.0%以上	25点
	寄付、募金活動 (従業員参加率)	26.4%	10点	50.0%	25点
	ボランティア休暇取得率	12.5%	15点	20.0%	25点

ステークホルダーミーティング

「ステークホルダーと誠実に向き合い、企業市民として社会の要請に応え続ける」ことが、大和ハウスグループのCSRに対する基本姿勢です。その一環として、大和ハウス工業では毎年ステークホルダーミーティングを開催し、皆さまからいただいた貴重なご意見をCSR経営に反映させています。

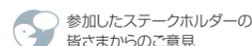
大和ハウスグループ「第8回ステークホルダーミーティング」概要

2011年11月23日(祝・水)、当社の本社ビルにおいてステークホルダーミーティングを開催しました。第8回となる今回は、社会的責任の国際規格ISO26000を当社グループのCSRマネジメントに活用するうえで、その中核となる「大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題」についてステークホルダーの皆さまから率直なご意見をいただきました。分科会ならびに本会議でまとめられた意見は後日当社にて討議し、当社の優先課題として整理しました。当ミーティングはステークホルダーエンゲージメントの一環としてCSRマネジメントに組み込まれています。社内検討会の結果と合わせて、当日の討議内容を抜粋してご紹介します。

- 開催日時 2011年11月23日(祝・水) 10:30~17:00
 - 開催場所 大和ハウス工業(株)本社ビル2階会議室
 - テーマ 「大和ハウス工業が優先的に取り組むべき社会的課題」について
 - ファシリテーター 小山 巖也 様
 - 参加ステークホルダー 25名
- | | |
|-------|----|
| ●お客さま | 4名 |
| ●取引先 | 4名 |
| ●従業員 | 4名 |
| ●NPO | 4名 |
| ●株主 | 4名 |
| ●地域社会 | 5名 |

※詳細はWebサイトでもご覧いただけます。
http://www.daiwahouse.co.jp/csr/stakeholder/

本会議報告



最重点課題 1. ④ 人財の育成(社員教育)

- 従業員 その他の課題解決を達成する上でも、社員の意識や責任が必要である。
- 地域社会 建築関係の人材だけでなく、その他の分野の知識を持っている人材など、多様な人材を採用・育成してほしい。
- お客さま 企業は人なり。人によって育てられる。また、社会の基本中の基本である。

最重点課題 2. ⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携

- 従業員 企業が発展していくためには、地域の発展が不可欠。地域社会とつながらなければ実現できない。また、企業として周りから求められていかなければならない。
- 地域社会 事業所における社会貢献活動だけではなく、もっと大和ハウス工業にはできることがある。
- NPO 地域が行うことには積極的に関与していくのが良い。

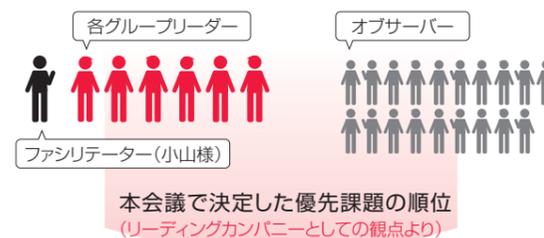
最重点課題 3. ⑫ 地元地域発展のための投資

- 地域社会 災害に強い街づくりや、高齢社会に対応した街づくりなど、地域課題をもっと積極的に解決することができる。企業としての強みを活かした取り組みを期待したい。
- お客さま コミュニティの構成要素が変わったときなど、長期での対応ができていない。もっと長い目で、地域のコーディネートしてほしい。
- 取引先 協会会社に対しても被災地支援の旗振りをしてもらった。このような取り組みや人的資源の投資を、継続して行ってほしい。

本会議

各グループで選出されたリーダー1名に、分科会での順位を持ち寄っていただき本会議を開催。ファシリテーターの小山様が意見を集約し、ステークホルダー全体としての統一見解を確定。

※リーダー以外の方は、オブザーバーとして討議を傍聴し、状況に応じて意見を発言



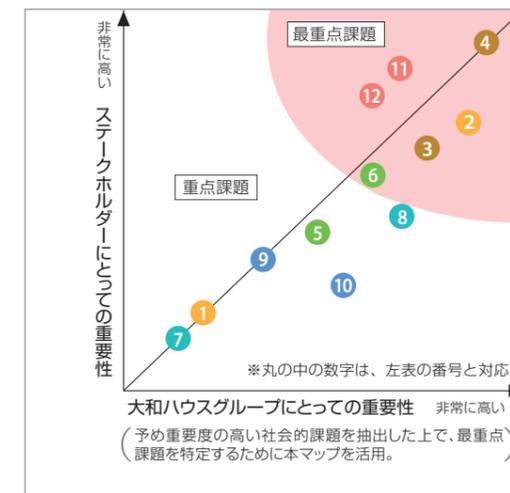
- ④ 人財の育成(社員教育)
- ⑪ 地元地域発展のための積極的な関わりや連携
- ⑫ 地元地域発展のための投資
- ② 差別の撤廃と平等な機会の提供
- ③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり
- ⑥ CO₂排出削減、および地球温暖化への対応
- ⑧ 取引先および利用者に対する責任ある行動の推進
- ⑤ 環境汚染の予防(水・空気・土など)
- ⑨ 製品利用時における安全の保護
- ⑩ 製品販売後のサービス、苦情対応
- ① 人権に関わる苦情の解決
- ⑦ 公正な競争

社内検討会

ステークホルダーミーティングで決定した優先課題の順位を、関係役員を中心に二度にわたる社内検討会にて議論を重ね最終確定。

当社で決定した優先課題順位
マテリアリティマップ

大和ハウスグループが優先的に取り組むべき社会的課題



最重点課題 4. ② 差別の撤廃と平等な機会の提供

- 従業員 パワハラやセクハラも含めて、社内で平等な対応ができているかどうか。
- 地域社会 グローバル展開を考えれば、中国や東南アジアなどの地域で与える影響は大きい。
- NPO 国連グローバルコンパクトにおいても、人権についての記載がある。グローバルで見れば児童労働など深刻な問題があり、国内で見てもハラスメントやメンタルヘルスなどの問題があるため、非常に重要。

最重点課題 5. ③ 安全かつ健康的に働くことのできる職場づくり

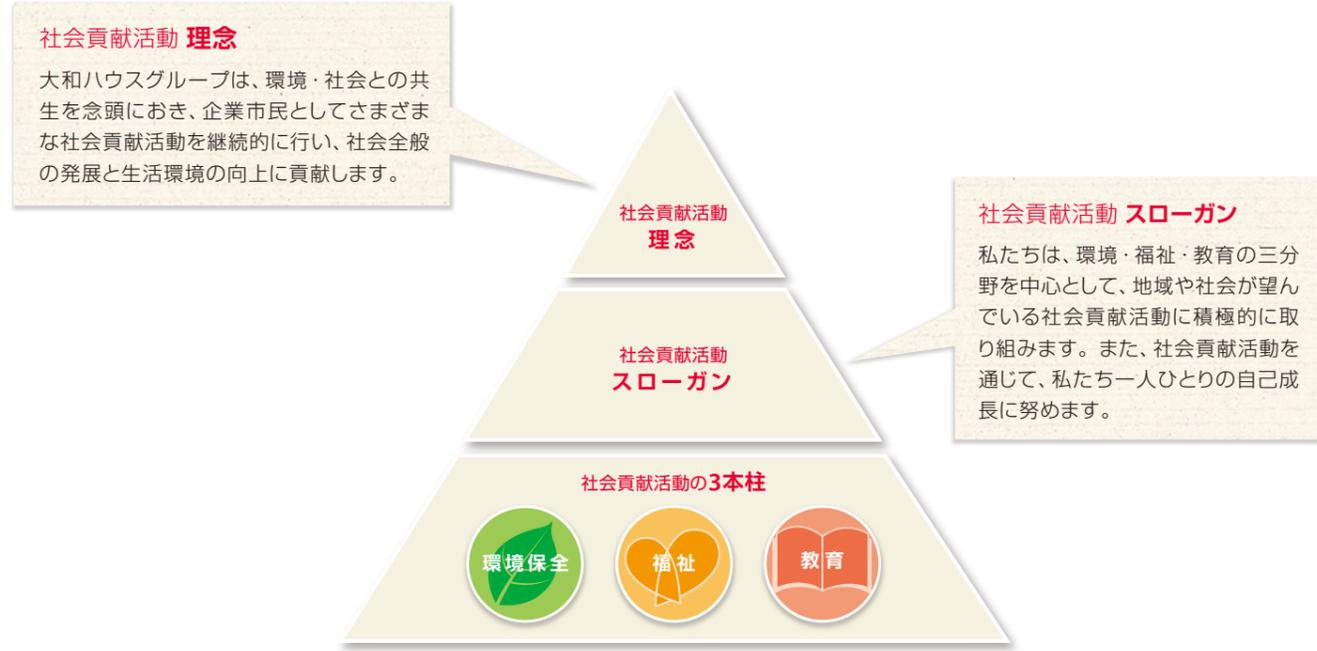
- 従業員 心身ともに安心・安全な状態で働くことができないならば、人財は育たない。また、高品質の商品も提供できない。
- 取引先 事務所だけでなく、工事現場も安全・安心な状態にしてほしい。
- NPO 従業員満足を高めるためにも、安全な職場は必要。

最重点課題 6. ⑥ CO₂排出削減、および地球温暖化への対応

- 株主 社会への影響度が大きい。10年後20年後など将来的に考えると、解決・対応が必要。
- NPO CO₂の排出については問題ないと思うが、住宅をお客さまに引き渡してから、お客さまが使う中で発生するCO₂をいかに少なくさせるかが今後の課題。
- お客さま 温暖化は地球規模の問題だが、国内では家庭・業務部門におけるCO₂排出が増えているため、今後も取り組みを進めて欲しい。

大和ハウスグループの「社会貢献活動」

当社グループは、各社・各事業所において地域との関わりを大切にし、そこにあるニーズを把握し、地域社会の発展と生活環境の向上のために真に必要なとされている社会貢献活動に取り組んでいます。活動を通じ、お客さまや取引先、行政、NPO・NGOなど多様なステークホルダーとの間に新たな対話の機会が生まれ、ますます地域との関わりが深まっていくという好循環につながっています。今後も皆さまのご意見を取り入れ、よりよい社会を共に創り、共に生きる活動を、継続していきます。



社会貢献活動に関する諸制度

制度名	創設年月
「ボランティア休暇制度」の創設	(2005年 4月)
「社員募金制度」の創設	(2005年10月)
「社会貢献推進委員」の選任	(2006年 4月)
「社長表彰制度」の創設	(2007年 9月)
「活動費用負担制度」の創設	(2008年10月)

社会貢献推進委員会の開催

全国の事業所・工場から1名ずつ選任された社会貢献推進委員を半期に一度招集し、社会貢献推進委員会を開催しています。会議では、活動の振り返りや今後の方針の発表、さらに事業所間の情報交換・共有やグループディスカッションを通じて、社会貢献活動をより活性化させていくことを目指しています。

2011年度	上期ディスカッションテーマ (5月)	東日本大震災に対して、今後どのような支援・活動ができるのか
	下期ディスカッションテーマ (11月)	CSRレポートの活用方法について

2011年度大和ハウスグループにおける社会貢献活動実績



子どもたちと王国の未来を応援するカンボジア学校建設プロジェクト

大和ハウス工業

大和ハウス工業は、以前から取り組んできたカンボジア王国におけるCSR活動の一環として、2011年10月、「トゥルコキ中学校」(バタンバン州トゥルコキ村)建設のための寄付を行いました。その結果、2012年2月に5教室を備えた校舎が完成。同29日には開校式が行われ、現在518名の生徒が学んでいます。同校と東日本大震災の被災地である石巻市の中学校との間で交流をはかる姉妹校プロジェクトも動き出しました。今後も現地のニーズに的確に応える支援活動を展開していきます。



開校したトゥルコキ中学校



開校式の様子



東日本大震災追悼式



協働しているNGOから生徒達へのメッセージ



日本の美しい春の景色を次世代に受け継いでいく SAKURA PROJECT

大和ハウス工業



子どもたちと一緒に桜を植樹

全国の小学校を中心に桜を植樹することで、日本の春の景色を次世代に受け継ぎ、共に守っていきたい。そんな思いから、当社は2010年度より「SAKURA PROJECT」をスタートさせました。当社の環境配慮住宅「xevo (ジーヴォ)」が建てられることに、その売上げの一部を通じて桜の植樹を行うという、お客さまと共に進めるプロジェクトです。子どもたちに日本文化のすばらしさを伝えるために、植樹式では和楽器によるライブもあわせて実施しています。



和楽器演奏の様子



桜プロジェクト詳細はこちら <http://www.daiwahouse.co.jp/csr/sakura/>



緑化活動 「スマイルスクールプロジェクト」 の展開

大和ハウス工業
横浜支社

大和ハウス工業横浜支社は、地域の緑が比較的小さいことに着目し、2011年5月に、小学校の緑化を進める「スマイルスクールプロジェクト」を開始しました。費用は原則的に社員の寄付によるもので、半年に1校程度のペースで植樹を実施します。2011年度は、2011年5月、同6月、2012年3月各1校、計3校で植樹を行いました。また、この活動に対し、緑化の推進に力を注いでいる西区役所より、感謝状をいただきました。



毎回、植樹記念として、学校名や「西区を緑でいっぱい！」というスローガンなどを記した銘板を贈り、設置しています。



琵琶湖の生態系を守る「外来魚駆除 釣り大会」

大和ハウス工業
滋賀支店

大和ハウス工業滋賀支店は、2009年から毎年、「外来魚駆除 釣り大会」を開催しています。第3回目となった2011年度は、6月10日に開催。滋賀支店、日本住宅流通、大和リビング、協力会社から総勢109名が参加し、『楽しく社会貢献しよう』との考え方のもと、チーム対抗で釣果を競い合いました。この日、和気あいあいのうちに皆で釣り上げた外来魚は、合計45.4kgとなりました。



地域性豊かな「楽しい」社会貢献活動として、毎年多数の参加者が活動。



「スマイルアクション」の一環として 書道パフォーマンス実施に協力

大和リース



見応えある作品が完成し、予定にはなかった作品展示も行いました。



フレスポ鳥栖のウェルカムコートで行われた、迫力ある書道パフォーマンス。

大和リースは、自社管理の商業施設で行う社会貢献、地域貢献活動を「スマイルアクション」と総称し、各地で展開しています。佐賀県鳥栖市のショッピングセンター、フレスポ鳥栖でも各種のスマイルアクションを行っています。その一環として、2011年11月の周年祭では佐賀県立神埼高等学校に書道パフォーマンスの場を提供し、多くの方の好評を得て、1カ月間の作品展示も行いました。これをきっかけに、2012年1月には佐賀県立鳥栖商業高等学校 琴部とのコラボレーションも実現しました。



親子で都会と地域の交流を深める 「庄内農学体験旅行」と「湘南子供社会科教室&交流会」

大和情報サービス

大和情報サービスは、2005年に山形県庄内地区に商業施設を開業以来、神奈川県湘南地区の商業施設で庄内物産展を継続開催しています。第8回となる2010年の開催時に、庄内地区の役場より提案があり、湘南の親子を庄内に招く1泊2日の体験学習ツアーを実施しました。2011年度は、庄内の親子を湘南に招く同様のツアーを実施。両地区親子の交流も実施し、交流を深めました。



「庄内農学体験旅行」の一コマ。都会の子どもたちにとって、田んぼに足を踏み入れるのも貴重な体験でした。



「湘南子供社会科教室&交流会」では、子どもたちが、海岸のゴミ問題など都会の課題について学びました。

第三者意見



公益社団法人日本フィランソロピー協会
理事長

高橋 陽子様

さらなる被災地復興支援と 日本再生に向けて

東日本大震災から1年以上が経つが、復興への道のりはまだまだ遠く、また、被災者の方々は、「忘れないでほしい」という痛切な声を出しておられ、東北復興、そして日本再生に向けて、一人ひとりの責任ある行動が求められていることを痛く受け止めている。

トップメッセージにおける、仮設住宅建設はじめ復興支援に向けての大局的かつ概ある語りかけは、いずれも率直に一人称で語られ、日本企業の経営者として、一人の人間としての責任と覚悟を示したものであり、すべてのステークホルダーが大いなる共感を持つものだと思う。

ISO26000を有効活用した CSRの評価指標

住宅建設を核とし、関連事業への多角化、そしてグローバル企業としての成長を目指す今こそ、CSRの各項目一つひとつを実効的に進めていかなければならないが、明確なビジョンとそこに携わる人たちの思いが、それぞれのページの記述と写真を通して伝わってきて、詳細

版と差別化したダイジェスト版らしい伝え方が功を奏していると思う。詳細版では、CSRの自己評価指標として今回から活用しているISO26000に沿って、各項目における取り組みが丁寧に記述され、その意義が整理されている。『プレミスト稲毛海岸』での省エネ・創エネシステム導入、『さいおんスクエア』での官民一体の街づくりへの取り組みなどにおいても、個々の取り組みを中核7項目に整理して捉え直し、本格的に取り組もうとする意欲が見える。今後は、各項目と実践がより重なって見えるよう工夫を重ね、さらなる読者への理解促進と啓発を図っていただきたい。

ステークホルダーミーティングの報告は、重点課題に関する議論が密度濃く記述され、毎年の多様なステークホルダー参加の積み重ねがCSRの厚みを増していることを実感できるものとなっている。

「現場主義」の「人財」育成で、 持続可能な「アスフカケツノ」企業

「人財」育成に関しては、現場主義に即した研修が詳細に記述されており、重要課題であることがよく伝わってくる。ただ、記事から見る限り、「現場」はビジネスの現場に終始している印象を拭えない。震災支援でのボランティア研修や、社会貢献の場などビジネス以外での「現場」体験なども交えての報告にすると、「人財」への期待がより厚みを増して伝わるのではないだろうか。

社会貢献活動報告は、制度導入や活動実績なども包括的に確認でき、また、各事業所やグループ企業の個別の取り組みも、一つひとつがいきいきと伝わってくる内容と写真で、読者の共感を呼ぶとともに、啓発にもつながると思う。今後は、協働するパートナーからのメッセージや、参加者の声も掲載すると、「共に創り、共に生きる活動」であることがより明確に伝わってくるのではないだろうか。本報告書は、日々の凡事徹底を積み重ねて、創業100周年にも「アスフカケツノ」企業となることを目指している、という決意表明でもあると思う。その実現に向けてさらなる発展を期待したい。



代表取締役副社長 CSR担当

石橋 民生

第三者意見を受けて

高橋様には7年連続で当社のCSRレポートにご意見を頂戴しておりますが、日頃より当社グループのCSR活動に対し、評価とご意見をいただいております。改めて御礼申し上げます。

東日本大震災の発生を受け、当社グループはハウスメーカーとしての社会的使命を果たすべく仮設住宅のご提供をはじめ、この一年間被災地の支援活動に取り組んできましたが、今後も引き続き、被災地復興支援のために本業を含め各種CSR活動を継続してまいります。

重点テーマの検討については毎年実施しているステークホルダーミーティングでも議論を行い、ISO26000を参考にCSR自己評価指標の改定につなげていきました。

今後は、本業だけでなく社会貢献活動のさらなる推進等を通じて、社会に貢献できる「人財」を育成し、社会に欠かせない企業として邁進していきます。

皆さまからの ご意見

大和ハウスグループ「CSRレポート」では、ダイジェスト版ならびに詳細版において、読者の皆さまにアンケートへのご協力をお願いしています。

2011年版においても、皆さまからさまざまなご意見をいただきました。あらためて皆さまのご協力に感謝申し上げますとともに、お寄せいただいたご意見の一部をご紹介します。

皆さまからのご意見は、今後のCSRレポートならびにCSR活動に活かしてまいります。

「住まいと環境、企業の取り組みについて、小学生の娘と一緒に拝見しました。いろいろな角度からのCSR活動の詳細がわかりやすく紹介されていたので、大和ハウス工業を身近に感じました。未来を担う子どもたちは、これから世の中についての関心を深めていきます。小学生や幼稚園児に向けた冊子も用意いただけると嬉しく思います(既にあつたらごめんなさい)。」〈お客さまより〉

今回、CSRWebサイトを一新し、幅広い層に大和ハウスグループの取り組みが一目でご理解いただけるよう改善を図りました。また、CSRの取り組みをより多くのお客さまにご理解いただくための小冊子の制作を検討しています。

「東日本大震災後でもあり「帰る場所」としての家に建設業が果たす役割は大きいと思います。住む人のために「さすが大和ハウス工業」「100年後もこの家で良かった」と言われる家づくりをしてください。」〈お客さまより〉

これまでもさまざまなニーズに合わせた商品を提供してきました。東日本大震災後も被災地域の方々のニーズに応える緊急対応商品「xevoK(ジーヴォ・ケイ)〜絆〜」の販売をはじめます。〈P15: 実践報告ハイライト②〉にて紹介しています。

「さまざまな場所で御社名を目にするようになり、ホームページを拝見しました。予想を超える事業範囲、活動範囲に驚きました。」〈お客さまより〉

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として多様化する住まいや暮らしのニーズに対応してきました。〈P33: 大和ハウスグループの概要〉にて当社グループの事業を紹介しています。

「社会貢献活動の一環として、キッズニア等の「教育」分野にも力を入れているのははじめ、住宅メーカーの枠を越えた多岐にわたる社会貢献活動に関心を持ちました。」〈お客さまより〉

当社グループでは社会貢献活動理念のもと、「環境」「福祉」「教育」の3分野を柱に、地域の皆さまと共に活動に取り組んでおります。〈P27~30: 社会貢献活動〉ならびに詳細版「CSRの取り組み」>「社会」との共創共生にて紹介しています。

「エコ住宅をもっと普及してほしいと思います。山林の保全など、大和ハウス工業のような大企業にしかできないことをしていただきたいと思います。」〈株主より〉

〈P17: 実践報告ハイライト③〉にて、環境配慮型マンション「プレミスト 稲毛海岸」を紹介しています。また詳細版「CSRの取り組み」>「環境」との共創共生にて当社グループの環境活動を詳しく紹介しています。

「ダイジェスト版はページ数を抑えるためなのか写真や図表がやや小さく、その熱意や数値データまでが明瞭さに欠けるように見えました。またダイジェスト版は「もっとダイジェスト」でよいと思います。」〈従業員より〉

ダイジェスト版はできるだけ情報を絞り込み、写真を大きく掲載しました。また、2012年版はページ数も54ページから34ページに減らしました。

「CSRレポートは大和ハウス工業の社員として、その行動の指針を身につけることができる貴重なツールです。要望をいうと、東日本大震災の被災地にどのように対応していくのかをもう少し詳しく知りたかったです。」〈従業員より〉

〈P3: 巻頭特集〉ならびに〈P13~16: 実践報告ハイライト①〉で震災復興支援の様態を紹介しています。また、詳細版の「CSRの取り組み」>東日本大震災の取り組みにて、さらに詳細な震災対応の取り組みを紹介しています。

「CSR自己評価指標のなかで、お客さま、環境、従業員の指標の数値が高いことを評価したい。私は宮城県七ヶ浜町に住んでいるのですが、震災から3~4日目に大和ハウス工業の方が住宅を訪問されている姿を見て、そのスピードの速さに感心しました。」〈NGOより〉

震災当日に災害対策本部を立ち上げ、被災地の支援活動を行ってきました。応急仮設住宅建設においては、2011年3月19日から仮設住宅の建設に着工し、順次、複数の現場を並行しながら建設しました。〈P13: 実践報告ハイライト①〉にて、応急仮設住宅の建設について紹介しています。

大和ハウスグループの概要

大和ハウスグループは、「人・街・暮らしの価値共創グループ」として、すべての人が心豊かに生きる暮らしと社会の実現を目指し、8分野の事業活動を通じて「ア(安全・安心)ス(スピード・ストック)フ(福祉)カ(環境)ケ(健康)ツ(通信)ノ(農業)」価値を提供してまいります。



● 戸建住宅
個々のお客さまのニーズにお応えする「請負住宅」と、街づくりを含めた住環境をご提供する「分譲住宅」を展開しています。



● 賃貸住宅
多彩な商品展開をもとに、入居者さまには心地よい暮らしを、土地オーナー様には安定経営を多角的にサポートしています。



● マンション
安全・安心で快適性に富んだマンションを開発・分譲・管理し、資産価値維持のための独自のサポートシステムを完備しています。



● 住宅ストック
「住宅リフォーム」と、安心な優良中古住宅の取得をサポートする「仲介」により、社会資産である住宅ストックの継承を進めています。



● 商業施設
土地オーナーさまとテナント企業を結び、ショッピングセンターや各種専門店の開発・建築から、管理・運営事業を展開しています。



● 事業施設
豊富な土地情報と専門知識を強みに、「物流施設」「医療介護施設」「法人施設」の開発・建築など、総合プロデュース力を発揮しています。



● 健康余暇
リゾートホテルやゴルフ場、スポーツクラブを日本全国に展開。健康的で豊かな長寿社会づくりに貢献しています。

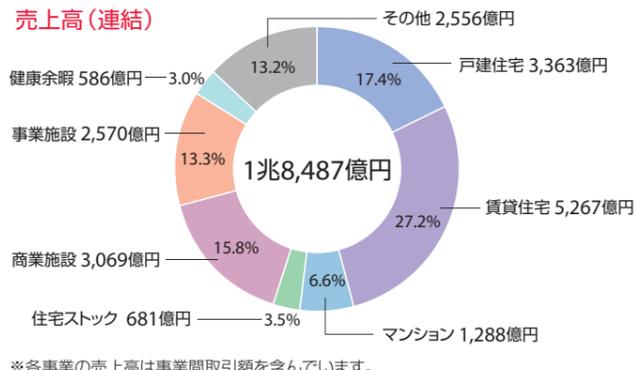


● その他
ホームセンターをはじめ、建設支援、クレジットカード、都市型ホテルなど、幅広い分野でグループ力を活かし多彩な事業を展開しています。

会社概要 (2012年3月31日現在)

名称	大和ハウス工業株式会社
創業	1955年4月5日
資本金	110,120,483,981円
本社	〒530-8241 大阪市北区梅田三丁目3番5号
支社・支店	全国83カ所(本店含む)
工場	全国10カ所
研究所	総合技術研究所(奈良市)
研修センター	大阪・東京・奈良
売上高	単体/1,116,665百万円 連結/1,848,797百万円

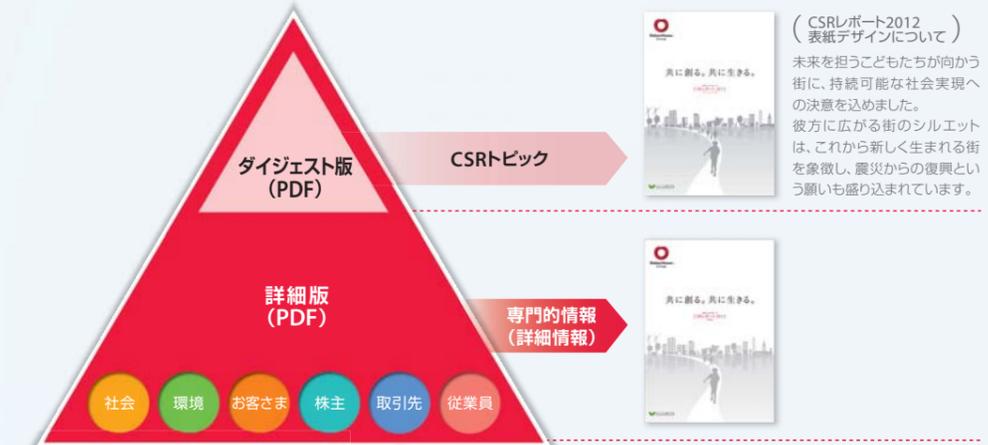
売上高(連結)



編集方針

大和ハウスグループCSRレポート2012ダイジェスト版は、従来の6分野^{*1}による編集スタイルとせず、2011年度のCSRトピックをピックアップして編集・構成^{*2}しました。また、コーポレートガバナンス等の専門性の高い項目については、CSRレポート2012詳細版への掲載を基本とし、文字量についても極力抑えました。既成の枠組みにとらわれない自由なCSRレポートスタイルを追求し、広く一般の方々にも読みやすいCSRレポートを目指しています。

*1 「社員憲章」に基づいて重視する6分野のステークホルダーである「社会」「環境」「お客さま」「株主」「取引先」「従業員」のこと。
2006年度～2011年度のCSR自己評価指標の6分野でもあった。なお、CSRレポート2012詳細版は、従来の枠組みとしています。
*2 実践報告ハイライトP13～P22



Webサイト

- CSR活動の報告ブログ
- CSRレポート(ダイジェスト版)ダウンロード
- CSRレポート(詳細版)ダウンロード

2012年度は、CSRレポート(ダイジェスト版)、CSRレポート(詳細版)をPDFにて作成しました。Webサイトよりダウンロードしてください。

<http://www.daiwahouse.co.jp/csr/>

想定している読者対象

お客さま、株主・投資家、お取引先、従業員、地域社会、NPO・NGO、行政など幅広いステークホルダー(利害関係者)を対象としています。

報告対象組織

大和ハウス工業を中心に大和ハウスグループ全体(2012年3月31日現在、連結子会社74社および持分法適用関連会社13社)について報告しています。

参考にしたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン(2012年度版)」、GRI(Global Reporting Initiative)「サステナビリティレポートガイドライン第3版」、「ISO26000」
*本レポートとGRIガイドラインとの対照表をWebサイトに掲載しています。

報告対象期間

2011年度(2011.4.1～2012.3.31)を基本として、必要に応じて2010年度以前・2012年度以降の活動内容も掲載しています。

発行日

2012年6月
(次回発行予定:2013年6月)

本レポートについてのお問い合わせ先

大和ハウス工業株式会社
CSR推進部 TEL 06-6342-1435
環境部 TEL 06-6342-1346